

# 賃金の支払い方法に「資金移動口座」を認めるための要件 (案) に関するアンケート結果サマリ

2020年6月11日  
Fintech協会  
コンプライアンス分科会 事務局

# 回答社数:36社

|                  |             |
|------------------|-------------|
| うち 回答・社名公表不可     | 8社          |
| 回答公表可・社名公表不可     | 13社         |
| <u>回答・社名公表 可</u> | <b>15 社</b> |

(回答内容公表可 28社)

## ■ 資金移動業登録状況〔2020/6/5時点〕

**登録有**            **11社**

**登録予定**        **5社**

登録無            12社

## Q1.保証の仕組みの提供について

検討していない    16社

検討予定            7社

**検討中**            **5社**

# 17社意見のサマリー

Q2. 「現金への換金が月 1 回以上無料でできること」を実現する方法  
(自由記述 n=17)

- ✓ 回答（どう無料にするか）の傾向は以下の通り
- ✓ 無料にするタイミングまで詳細に言及されているものはなかった

| Free手段                  | 意見数 | 備考   |
|-------------------------|-----|--|
| 指定口座への送金                | 6   | 指定口座までの送金手数料は無料にできても、その口座からのATM出金手数料は無料にできないと回答する会社あり。     |
| ATM引出し手数料               | 6   | ATM手数料金額の引下げ要求あり   |
| ポイント還元<br>(振込手数料/引出手数料) | 3   | ・振込手数料相当のポイント付与<br>・ポイント用途は、ATM引出手数料無料やショッピングに利用にも使えるものを付与 |
| その他                     | 3   | 個別意見等のためカウント外  |

## Q2. 「現金への換金が月 1 回以上無料でできること」を実現する方法

(自由記述 n=17) ○資金移動登録あり △資金移動登録予定 □資金移動登録なし

○労働者が**指定する銀行口座へ無料で送金**する。

□幅広く消費者に利便性を提供するには、柔軟な対応もあり得ると考えております。

出金や送金については、国内の銀行がサービスの一環として消費者に提供している、**ATM引き出し手数料無料や国内他行への送金無料（共に月内での回数制限あり）**と同等のサービスを系統的に導入する必要があるかと考えます。

その際には無料サービスだけでなく、銀行と同様に条件によって、無料とならないケースも設定して良いと考えます。

また日本では銀行口座保有者・活用者が大半であるため、同ペイロールカードアカウントに給与全額を入れるケースは少ないかもしれません。給与全額をペイロールカードに入れるのであれば、現金化する手段の無料提供は必要と考えますが、一方で銀行口座への給与振り込みとペイロールカードを一人のユーザーが併用する形であれば、ペイロールカードを経由した現金入手の要件を緩和し、それにより事業者のペイロールカードの展開を進めることができるかもしれません。

質問主旨に沿った回答ではありませんが、記載させていただきました。

○**ATM利用料を月1回無料にする要件**を飲み込む予定で商品も開発しており現時点において別の方策は検討しておりません。

□QRコード決済やデビットカードの発行により、現金への換金ニーズを最小限にした上で、**ロイヤリティポイントを振込手数料に換算した分で無料化**とする。

## 詳細 (2/3)

○弊社から**銀行口座への振込手数料を弊社が負担**する事により、無償化を検討する事は可能かと思う。  
※この場合、ATMでの出金手数料については各銀行の設定に依存するため、弊社が関与できない部分になる認識です。

□個人用ウォレット、ポイント等へチャージし現金化せずにキャッシュレスのまま個人利用でバリューを使っていただく。

△労働者が指定する**銀行口座へ無料で送金**するなど検討中。

○**ATM手数料1回/月を無料（資金移動業者が負担）**にすることでしか考えておりませんでした。 “等”の部分でどういう方法があるか、参考にさせていただけるものがあれば共有いただきたい。  
いずれにせよ、当ペイロール事業を運営していくことをかんがえると、経済合理性の観点から、ATM費用を最低月1回はペイロール事業者が負担するというのは負担が大きく躊躇する要因にもなっている。  
ATM事業者には、資金移動業者に対しても、銀行並みの手数料でATMの利用のネットワークを開放してもらいたいし、顧客の利便性向上のため利用を希望する事業者の利用を拒絶するような事はあってほしくない。

特に、ATMでの出金の部分の手数料は、おそらく外国人労働者の行動を考えると、毎月複数回数出金すると思われる。今後の手数料設定によっては、行動傾向も（手数料を節約する方法に）かわる可能性もあるが、利用者の利便性を考えると、政策的にも押さえた金額でペイロール事業者に開放してほしい。

□**セブンATMサービス等**を利用させていただき、全国のセブンATMからの引出を可能とし、利用者の手数料も**無料**とする等を検討。

○給与を口座に振込まれたユーザーに対し、月1回以上無料で換金できるよう**インセンティブポイント（ATM引出手数料やショッピングに利用可）**を付与する。

△現状は月1回の**ATM手数料無料化**のみ検討。

○換金にかかる**手数料相当の無償ポイントを利用者に付与**することにより、利用者の負担を実質的に0とする方法。

○まだ具体的な検討には至っておりません。

弊社では、資金移動口座からの払出しは銀行口座への出金により、ATM等での物理的な現金の引出しには対応しておりません。

このため、「労働者が指定する**銀行口座へ無料で送金**する」といったやり方で、要件案bを充足できると、有り難いです。

□月1回以上無料にする必要があることに関しては、その規定があることにより、受け取った給与が提供するサービスを利用する前に、無料で全て引出されてしまうのではという懸念が出ておりました。

銀行においても、受益者負担の考え方から、口座維持手数料の導入も始まっており、ATMの時間外利用手数料、コンビニATMの利用手数料も発生するケースもあります。

無条件に換金手数料を無料とする合理的な理由が見いだせず、要件とするには違和感があります。

一定の利用条件を満たしが場合にキャッシュバックする等、事業者の競争領域とするべきではないでしょうか。

△現状、当社開発サービスでは、月1回、**提携ATMの出金手数料は無料**にします。

○ペイロール利用者を特定し、出金金額は問わず、**出金時に手数料を月1回無料**とする予定。

※給与を2回にわたり、出金する場合は1回目は無料だが、2回目は有料とする。

○具体的な要件を確認できた後に検討予定。

Q3. ①労働者のニーズを把握（調査）しているか

未調査 19社

調査実施・共有不可 3社

調査実施・共有可 6社



## Q3. ②労働者のニーズについて意見を聴取したことがある

- メインバンク的な使い方が普及すると、消費者観点から見たら実質的に銀行になるところが多いため、電子決済等代行業務のスコープ（例：API・データ提供が推奨？必須？）も検討すべき事項だと認識しています。
- 正確には調査ではありませんが主に外国人マーケットにおける業者から多くの期待の声を頂いており具体化する動きも複数あります。解禁されれば確実に開始するものであり早期実現の声を強く頂いています。
- 調査はしていないが、米国の利用形態から、決済用の口座と、ウェルスマネジメント用の口座を分ける利用を想定している。
- 手数料、送金スピード以外に、弊社のような海外送金業者がよく受けるご相談内容として、外国人の方（駐在員、労働者）が日本の銀行とのやり取りに苦労されている事があります。インターフェースが英語になっている銀行も存在しますが、一般の外国人が簡単に理解できない物も中には存在します。また、翻訳は海外送金機能等に限定されており、国内振込等の機能は翻訳されていない銀行もあります。このような事から、弊社宛に直接賃金を受け取り、郷里送金を実施されたい外国人のお客様のニーズは高いと感じております。
- 弊社のユーザの大半は在日外国人であり、賃金の一部を母国へ送金するためのツールを提供している。その一方で、従前からユーザーには海外送金の利便性や手数料の明瞭さが疑問視されていた。本件実現されれば、サービスがワンストップ化され、ユーザの利便性に帰還されると推測されるため、ユーザーの期待値は高い。

## Q3. ②労働者のニーズについて意見を聴取したことがある

- ・外国人労働者で、働き始めで銀行口座を持っていない場合に資金移動業者のサービスに入金したいニーズがある。給与が銀行口座に支払われる度に資金移動業者のサービスに入金しているため、直接入金したいというニーズがある。
- ・労働者5500万人を代弁するものでもなく、統計的な調査は行ってはいないが、外国人労働者170万人（少し長い目で見れば1000万人）、特に技能実習生および彼らを管理する管理団体を通じてのリアルな声、そしてペイロールカードが必要という声の背景となっている金融機関の事情などはかなり感度よく収取していると思う。
- ・利用者側のニーズを調査し、より多様な支払い手段として需要があり、求人等にも有利に働く等の意見あり。
- ・個別ヒアリングの中で出てきたユースケースを記載します。  
（正社員）給与がキャッシュレスで受け取れ、利用時にポイントが付くのは嬉しい。  
（非正規）給与全額ではなく、銀行と併用し、希望額をキャッシュレスに入れられると便利。銀行は家賃などの振込に利用しているため。  
（学生バイト）給与は月々違うので、給与の一定額がプリペイドに振り込まれると支出管理がし易く便利。



お問い合わせは下記まで  
Fintech協会 事務局: [info@fintechjapan.org](mailto:info@fintechjapan.org)